



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 ピーエス・コンストラクション 株式会社 上場取引所 東  
コード番号 1871 URL <https://www.psc.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 森 拓也  
問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 平野 俊也 TEL 03-6385-9111  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	31,665	14.7	2,554	78.6	2,551	85.2	1,580	109.6
2024年3月期第1四半期	27,610	18.3	1,430	3.2	1,377	△0.9	754	△18.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,526百万円 (60.6%) 2024年3月期第1四半期 950百万円 (△3.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	33.90	—
2024年3月期第1四半期	16.24	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	122,712	52,417	42.7	1,123.83
2024年3月期	122,118	52,170	42.7	1,118.53

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 52,417百万円 2024年3月期 52,170百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	17.00	—	27.00	44.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	63,000	9.2	3,560	7.6	3,500	8.7	2,300	6.9	49.39
通期	127,000	△1.8	7,700	△1.6	7,600	△1.9	5,000	△1.1	107.38

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期1Q	47,486,029株	2024年3月期	47,486,029株
2025年3月期1Q	844,524株	2024年3月期	844,403株
2025年3月期1Q	46,641,560株	2024年3月期1Q	46,431,656株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8
3. 補足情報 .....	10
受注・売上・利益の状況 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、日銀金融政策による金利上昇や賃上げにより国内企業の給与水準が向上するなど、大きな変革を迎えました。円安基調により訪日外国人一人当たりの消費単価は増加し、インバウンド消費額は2019年の1.5倍と大きな伸びとなりました。今後も拡大が見込まれるインバウンド需要を含めたサービス業や半導体をはじめとする財輸出が好況と予想される一方で、引き続き物価上昇は国内消費の停滞を招いており、我が国経済の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属する建設業におきましては、建設コストの上昇が住宅需要を抑制しつつも、企業による民間設備投資や省エネルギー対策をはじめとしたリニューアル事業への投資増加により建築市場は堅調に推移しています。また、公共建設投資についても一定の発注量が想定され、土木市場においても底堅く推移していくものと見込まれます。一方で、2024年4月より適用開始となった労働時間上限規制への対応は依然として業界全体の課題であり、人材の確保とともに、省力・省人化を進める技術開発やデジタル人材の育成が急務となります。

このような経営環境のもと、当社グループは、「環境に配慮した事業活動を推進し、成長分野（大規模更新・PC建築・メンテナンス・海外）における収益力を強化するため、建設DXの推進と多様な人財活用により生産性を進化させる」をテーマとした「中期経営計画2022（2022年度～2024年度）」を策定し、目標達成に向けた事業活動に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高316億65百万円（前年同四半期比14.7%増）となりました。利益につきましては、売上高の増加により、営業利益25億54百万円（前年同四半期比78.6%増）、経常利益25億51百万円（前年同四半期比85.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益15億80百万円（前年同四半期比109.6%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は966億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億88百万円増加いたしました。これは主に受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等が86億27百万円減少しましたが、現金及び預金が73億97百万円増加したことによるものであります。固定資産は260億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億94百万円減少いたしました。これは主に機械、運搬具及び工具器具備品が99百万円増加しましたが、繰延税金資産が3億51百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,227億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億93百万円増加いたしました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は547億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億24百万円増加いたしました。これは主に支払手形・工事未払金等が25億47百万円減少しましたが、契約負債が29億7百万円、短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は155億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は702億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億46百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は524億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億47百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は42.7%（前連結会計年度末は42.7%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月13日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	11,163	18,560
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等	75,832	67,204
電子記録債権	1,436	2,527
未成工事支出金	2,455	2,956
その他の棚卸資産	1,616	2,084
未収入金	2,624	2,305
その他	603	1,260
貸倒引当金	△228	△207
流動資産合計	95,503	96,691
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	10,919	10,926
機械、運搬具及び工具器具備品	9,549	9,648
土地	8,574	8,469
リース資産	1,251	1,300
建設仮勘定	42	53
減価償却累計額	△13,695	△13,926
有形固定資産合計	16,642	16,471
無形固定資産		
	188	240
投資その他の資産		
投資有価証券	4,241	4,153
破産更生債権等	961	963
繰延税金資産	1,365	1,013
退職給付に係る資産	3,013	2,981
その他	1,164	1,159
貸倒引当金	△961	△963
投資その他の資産合計	9,783	9,308
固定資産合計	26,614	26,020
資産合計	122,118	122,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,670	20,123
電子記録債務	6,348	6,621
短期借入金	10,818	13,319
1年内返済予定の長期借入金	360	360
未払法人税等	2,215	701
契約負債	5,458	8,366
賞与引当金	765	567
完成工事補償引当金	80	144
工事損失引当金	549	530
預り金	1,565	1,923
その他	3,461	2,061
流動負債合計	54,293	54,718
固定負債		
長期借入金	9,060	8,970
再評価に係る繰延税金負債	1,218	1,218
役員退職慰労引当金	128	135
株式報酬引当金	252	230
退職給付に係る負債	3,587	3,628
資産除去債務	315	315
その他	1,091	1,077
固定負債合計	15,653	15,576
負債合計	69,947	70,294
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	36,137	36,389
自己株式	△491	△491
株主資本合計	47,974	48,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,924	1,858
土地再評価差額金	1,833	1,883
為替換算調整勘定	△170	△136
退職給付に係る調整累計額	606	584
その他の包括利益累計額合計	4,195	4,190
非支配株主持分	0	0
純資産合計	52,170	52,417
負債純資産合計	122,118	122,712

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	27,610	31,665
売上原価	23,208	26,616
売上総利益	4,401	5,049
販売費及び一般管理費	2,971	2,494
営業利益	1,430	2,554
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	36
持分法による投資利益	—	4
受取ロイヤリティー	16	3
スクラップ売却益	14	10
為替差益	17	10
その他	14	23
営業外収益合計	71	89
営業外費用		
支払利息	56	54
持分法による投資損失	15	—
支払保証料	44	23
支払手数料	7	11
その他	0	2
営業外費用合計	124	92
経常利益	1,377	2,551
特別利益		
固定資産売却益	0	10
投資有価証券売却益	10	—
特別利益合計	10	10
特別損失		
固定資産除売却損	13	1
投資有価証券評価損	—	15
その他	—	1
特別損失合計	13	18
税金等調整前四半期純利益	1,374	2,543
法人税等	620	962
四半期純利益	754	1,581
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	754	1,580

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	754	1,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	△66
為替換算調整勘定	19	14
退職給付に係る調整額	△42	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	21	19
その他の包括利益合計	196	△54
四半期包括利益	950	1,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	950	1,526
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用に関しては、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

従来、税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	279百万円	276百万円
のれん償却費	4	4

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,524	9,455	421	209	27,610	—	27,610
セグメント間の内部売 上高又は振替高	127	138	388	75	729	△729	—
計	17,652	9,593	810	284	28,340	△729	27,610
セグメント利益(売上 総利益)	2,860	1,423	56	124	4,464	△62	4,401

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,464
調整額(セグメント間取引消去)	△62
販売費及び一般管理費	△2,971
四半期連結損益計算書の営業利益	1,430

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,051	12,710	672	231	31,665	—	31,665
セグメント間の内部売上高又は振替高	162	85	411	78	738	△738	—
計	18,214	12,795	1,083	309	32,403	△738	31,665
セグメント利益（売上総利益）	3,622	1,294	81	81	5,080	△31	5,049

(注) 1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,080
調整額（セグメント間取引消去）	△31
販売費及び一般管理費	△2,494
四半期連結損益計算書の営業利益	2,554

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 補足情報

受注・売上・利益の状況

区分		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		比較増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
受 注 高	土木事業	14,887	61.2	28,654	66.1	13,766	92.5
	建築事業	8,814	36.2	13,861	31.9	5,046	57.2
	製造事業	421	1.7	672	1.5	250	59.5
	その他兼業事業	211	0.9	231	0.5	20	9.6
	合計	24,335	100.0	43,419	100.0	19,084	78.4
売 上 高	土木事業	17,524	63.5	18,051	57.1	526	3.0
	建築事業	9,455	34.2	12,710	40.1	3,254	34.4
	製造事業	421	1.5	672	2.1	250	59.6
	その他兼業事業	209	0.8	231	0.7	22	10.6
	合計	27,610	100.0	31,665	100.0	4,054	14.7
利 益	土木事業	2,911	66.2	3,658	72.5	747	25.7
	建築事業	1,400	31.8	1,319	26.1	△81	△5.8
	製造事業	5	0.1	22	0.4	16	300.6
	その他兼業事業	84	1.9	49	1.0	△35	△41.7
	合計	4,401	100.0	5,049	100.0	647	14.7